

四半期報告書

(第58期第2四半期)

株式会社 **ナカニシ**

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	5
3 【経営上の重要な契約等】	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	8
第4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【株価の推移】	11
3 【役員の状況】	11
第5 【経理の状況】	12
1 【四半期連結財務諸表】	13
2 【その他】	25
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	26

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年8月12日

【四半期会計期間】 第58期第2四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

【会社名】 株式会社ナカニシ

【英訳名】 NAKANISHI INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中西 英 一

【本店の所在の場所】 栃木県鹿沼市下日向700番地

【電話番号】 (0289)64-3380 (代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部長 駒 田 裕 一

【最寄りの連絡場所】 栃木県鹿沼市下日向700番地

【電話番号】 (0289)64-3380 (代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部長 駒 田 裕 一

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第58期 第2四半期連結 累計期間	第58期 第2四半期連結 会計期間	第57期
会計期間	自 平成21年 1月1日 至 平成21年 6月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 6月30日	自 平成20年 1月1日 至 平成20年 12月31日
売上高 (千円)	9,572,228	4,855,830	23,020,328
経常利益 (千円)	3,355,674	1,714,249	6,497,002
四半期(当期)純利益 (千円)	2,173,827	934,647	3,885,402
純資産額 (千円)	—	27,408,541	25,344,872
総資産額 (千円)	—	32,886,115	30,110,465
1株当たり純資産額 (円)	—	4,375.59	4,059.74
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	348.44	149.81	576.89
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	83.0	84.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,306,179	—	4,256,619
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,165,743	—	4,446,754
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△861,828	—	△6,080,554
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	7,121,505	5,480,656
従業員数 (名)	—	569	554

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業内容について重要な変更はありません。主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	569 (139)
---------	-----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員(パートタイマー及び嘱託)は、当第2四半期連結会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	469 (139)
---------	-----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員(パートタイマー及び嘱託)は、当第2四半期会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産本数
歯科製品関連事業（本）	440,554
工業製品関連事業（本）	3,904
合計	444,458

(注) 生産実績は、生産本数で表示しております。

(2) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	受注残高(千円)
歯科製品関連事業	4,356,607	2,513,241
工業製品関連事業	356,103	139,373
その他事業	175,436	—
合計	4,888,147	2,652,615

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)
歯科製品関連事業	4,364,068
工業製品関連事業	316,325
その他事業	175,436
合計	4,855,830

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間の経済環境は、昨年のサブプライムローン問題を発端とする世界的な金融危機の最悪期からは脱出して一部に景気の底入れ感が見てきましたが、日本におきましては、企業の設備投資の抑制は続いており、雇用や所得の減少により個人消費の低迷が続いております。海外におきましては、景気対策、財政出動が内需に結びついている国もありますが、全体的には景気回復への足取りは重く、市場環境は依然として厳しい状況であります。

このような国内外の厳しい経営環境の中、海外販売割合の高い当社グループは、世界的な景気減速に加え、円高による輸出競争力低下を背景にほぼ全てのセグメントで需要が低迷し、当第2四半期連結会計期間の売上高は4,855百万円となりました。一方、為替においては、急激な円高も落ち着きを見せたことにより為替差益158百万円の計上等により経常利益は1,714百万円となりましたが、投資有価証券の売却に伴う特別損失156百万円の計上等により四半期純利益は934百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(歯科製品関連事業)

市場の需要減に伴う売上の減少に加えて、外貨建売上高の円換算額が円高ドル安ユーロ安に伴い減少いたしました。また、欧州においては、独集中倉庫が稼動したことに伴い、欧州代理店が保有する在庫削減を進めております。この結果、売上高は、4,364百万円、営業利益は、2,016百万円となりました。

(工業製品関連事業)

景気の落ち込みを背景として、国内外で企業の大規模な生産調整や設備投資意欲の減少により、当社の製品需要も大きく減少しました。この結果、売上高は、316百万円、営業利益は、109百万円となりました。

(その他事業)

修理等サービスは、景気減速の状況では、買い替えのサイクルが長引く傾向から、修理等が増加する傾向にあります。この背景から売上高は、175百万円、営業利益は、14百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

(日本)

軟調なところに加えて昨年独国に集中倉庫を新設したことに伴い、従来日本から輸出していた部分の一部を欧州子会社を経由しての販売に変更したことなどにより売上高は減少いたしました。これらの結果、売上高は、3,084百万円、営業利益は、1,395百万円となりました。

(北アメリカ)

米国における歯科製品関連事業において昨年からは開始したカナダ市場の販売が売上の嵩上げとなる一方、米国内のOEM製品の販売が低調であった為、売上高は、258百万円、営業利益は、60百万円となりました。

(ヨーロッパ)

当連結会計年度より、独集中倉庫から欧州市場に販売する商流変更を行ったこと、また、連結子会社であるNSK UNITED KINGDOM LIMITED (英国) 及びNSK-NAKANISHI DENTAL SPAIN S.A. (西国) が軌道に乗りつつあることから売上高は増加しております。これらの結果、売上高は、1,189百万円、営業利益は、222百万円となりました。

(アジア)

中国市場の商流を変更したが、未だ代理店が十分な機能を果たしていないこと等により、売上高は、116百万円、営業利益は、1百万円となりました。

(その他)

NSK OCEANIA PTY. LIMITEDが、新規に連結されたことによりセグメントの追加となりました。税制優遇等景気刺激策の影響を受け、売上高は、207百万円、営業利益は、65百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、3,919百万円増加し、21,887百万円となりました。これは、現金及び預金が2,273百万円増加、有価証券が2,066百万円増加したことなどによります。固定資産は、前連結会計年度末に比べて、1,143百万円減少し、10,998百万円となりました。これは、投資有価証券の売却及び従業員に付保している養老保険の満期に伴う保険積立金の減少などによるものであります。この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、2,775百万円増加し、32,886百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、1,300百万円増加し、4,346百万円となりました。これは、未払法人税等が増加したことなどによります。固定負債は、前連結会計年度末に比べて、588百万円減少し、1,130百万円となりました。これらは長期借入金のうち1年内返済予定分を短期借入金へ振替えたことによるものであります。この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて、711百万円増加し、5,477百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、2,063百万円増加し、27,408百万円となりました。これは、主として利益剰余金が増加したことなどによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第1四半期連結会計期間末に比べ261百万円増加し7,121百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は2,115百万円となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益が1,553百万円、減価償却費が169百万円、投資有価証券売却損が156百万円、仕入債務の減少が85百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は632百万円となりました。これは主に、投資有価証券の売却や定期預金の払い戻しで資金を得たものの、有価証券の取得や定期預金の預入により資金を使用したためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1,314百万円となりました。これは主に、配当金の支払に加え、短期借入金の返済を行ったためであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の事業場及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は、385百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,983,960	6,983,960	ジャスダック証券 取引所	単元株式数 100株
計	6,983,960	6,983,960	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日	—	6,983,960	—	867,948	—	1,163,548

(5) 【大株主の状況】

平成21年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社みずほコ ーポレート銀行 兜町証券決済 業務室)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	999	14.31
株式会社ナカニシ	栃木県鹿沼市下日向700	745	10.67
中西英一	栃木県鹿沼市	489	7.01
中西賢介	栃木県鹿沼市	395	5.65
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	322	4.62
中西崇介	栃木県鹿沼市	286	4.09
中西千代	栃木県鹿沼市	286	4.09
ビービーエイチ フォー フィデリティー ロープライス ストック ファンド (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行 決済事業部)	40 WATERSTREET BOSTON MA 02109 U. S. A. (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	271	3.88
ジューピーエムシービー オム ニバス ユーエス ペンシヨン トリーテイー ジャスデツク 380052 (常任代理人 株式会社みずほコ ーポレート銀行 兜町証券決済 業務室)	270 PARK AVENUE NEW YORK, NY 10017 U. S. A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	265	3.80
株式会社足利銀行	栃木県宇都宮市桜4丁目1番25号	151	2.16
計	—	4,212	60.32

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 745,200	—	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,237,500	62,375	同上
単元未満株式	普通株式 1,260	—	同上
発行済株式総数	6,983,960	—	—
総株主の議決権	—	62,375	—

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式14株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ナカニシ	栃木県鹿沼市下日向700番 地	745,200	—	745,200	10.67
計	—	745,200	—	745,200	10.67

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	7,030	6,000	5,890	6,500	6,100	7,200
最低(円)	5,720	4,950	5,130	5,330	5,730	5,960

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第2四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年6月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,775,411	7,502,067
受取手形及び売掛金	2,728,173	※1 3,140,230
有価証券	3,144,556	1,078,145
商品及び製品	1,971,036	1,871,016
仕掛品	1,777,196	1,940,811
原材料及び貯蔵品	1,547,924	1,726,958
繰延税金資産	581,803	385,832
その他	377,024	331,891
貸倒引当金	△15,783	△9,115
流動資産合計	21,887,344	17,967,837
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,863,779	3,771,239
機械装置及び運搬具	1,749,038	1,729,869
工具、器具及び備品	1,740,978	1,610,662
土地	861,771	850,707
建設仮勘定	74,983	85,777
減価償却累計額	△4,384,641	△4,108,383
有形固定資産合計	3,905,911	3,939,873
無形固定資産		
ソフトウェア	175,334	185,095
ソフトウェア仮勘定	253,827	185,123
のれん	108,793	127,782
その他	16,270	16,681
無形固定資産合計	554,226	514,683
投資その他の資産		
投資有価証券	3,669,073	4,447,598
関係会社株式	11,096	158,033
関係会社出資金	3,401	3,199
保険積立金	1,671,334	1,888,352
長期預金	500,000	500,000
繰延税金資産	512,160	524,960
その他	173,661	168,020
貸倒引当金	△2,094	△2,094
投資その他の資産合計	6,538,634	7,688,070
固定資産合計	10,998,771	12,142,627
資産合計	32,886,115	30,110,465

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	449,885	391,577
短期借入金	1,321,961	1,074,928
未払法人税等	1,428,351	539,266
その他	1,146,618	1,040,859
流動負債合計	4,346,816	3,046,632
固定負債		
長期借入金	535,754	1,141,990
繰延税金負債	1,824	2,366
退職給付引当金	282,028	269,103
役員退職慰労引当金	311,150	305,500
固定負債合計	1,130,757	1,718,960
負債合計	5,477,573	4,765,592
純資産の部		
株主資本		
資本金	867,948	867,948
資本剰余金	1,163,548	1,163,548
利益剰余金	32,868,913	31,105,640
自己株式	△7,420,972	△7,420,684
株主資本合計	27,479,438	25,716,453
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△8,530	△39,385
為替換算調整勘定	△172,691	△349,139
評価・換算差額等合計	△181,222	△388,524
少数株主持分	110,325	16,944
純資産合計	27,408,541	25,344,872
負債純資産合計	32,886,115	30,110,465

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)
売上高	9,572,228
売上原価	3,825,659
売上総利益	5,746,568
販売費及び一般管理費	※1 3,025,357
営業利益	2,721,210
営業外収益	
受取利息	54,841
受取配当金	6,638
生命保険解約返戻金	30,609
為替差益	559,344
雑収入	13,973
営業外収益合計	665,407
営業外費用	
支払利息	9,529
雑損失	21,414
営業外費用合計	30,944
経常利益	3,355,674
特別利益	
貸倒引当金戻入額	2,678
生命保険解約差益	303,582
特別利益合計	306,261
特別損失	
固定資産売却損	282
固定資産除却損	7,955
投資有価証券売却損	156,138
関係会社株式評価損	23,000
特別損失合計	187,376
税金等調整前四半期純利益	3,474,559
法人税、住民税及び事業税	1,476,018
法人税等調整額	△203,508
法人税等合計	1,272,510
少数株主利益	28,221
四半期純利益	2,173,827

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	4,855,830
売上原価	1,818,262
売上総利益	3,037,568
販売費及び一般管理費	※1 1,500,545
営業利益	1,537,022
営業外収益	
受取利息	24,512
受取配当金	6,608
生命保険解約返戻金	1,952
為替差益	158,267
雑収入	7,804
営業外収益合計	199,144
営業外費用	
支払利息	4,875
雑損失	17,042
営業外費用合計	21,917
経常利益	1,714,249
特別利益	
貸倒引当金戻入額	1,987
関係会社株式評価損戻入益	2,000
特別利益合計	3,987
特別損失	
固定資産売却損	282
固定資産除却損	7,955
投資有価証券売却損	156,138
特別損失合計	164,376
税金等調整前四半期純利益	1,553,861
法人税、住民税及び事業税	664,791
法人税等調整額	△75,533
法人税等合計	589,258
少数株主利益	29,956
四半期純利益	934,647

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	3,474,559
減価償却費	314,299
のれん償却額	18,988
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5,690
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	12,925
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5,650
受取利息及び受取配当金	△61,480
支払利息	9,529
生命保険解約返戻金 (△は益)	△334,192
有形固定資産除却損	7,955
有形固定資産売却損益 (△は益)	282
投資有価証券売却損益 (△は益)	156,138
関係会社株式評価損益 (△は益)	23,000
売上債権の増減額 (△は増加)	655,993
たな卸資産の増減額 (△は増加)	404,153
仕入債務の増減額 (△は減少)	△205,905
為替差損益 (△は益)	△392,526
その他	△198,673
小計	3,896,388
利息の受取額	60,116
利息の支払額	△9,232
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△641,093
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,306,179
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△200,000
有形固定資産の取得による支出	△112,209
無形固定資産の取得による支出	△93,332
投資有価証券の取得による支出	△101,200
投資有価証券の売却による収入	1,290,622
定期預金の預入による支出	△6,000,000
定期預金の払戻による収入	3,501,424
保険積立金の積立による支出	△70,625
保険積立金の解約による収入	621,866
その他	△2,289
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,165,743
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△50,000
長期借入金の返済による支出	△312,456
自己株式の取得による支出	△287
配当金の支払額	△499,084
財務活動によるキャッシュ・フロー	△861,828
現金及び現金同等物に係る換算差額	199,687
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,478,294
現金及び現金同等物の期首残高	5,480,656
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	162,554
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 7,121,505

【継続企業の前提に関する注記】

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)	
1	連結の範囲の変更 前連結会計年度では、非連結子会社であったNSK-NAKANISHI DENTAL SPAIN S.A.及びNSK OCEANIA PTY. LIMITEDについては、重要性が増した為、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。
2	会計処理の原則及び手続の変更 (1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 当連結会計年度の第1四半期連結会計期間から平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、主として総平均法による原価法から主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ199,297千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 (2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当連結会計年度の第1四半期連結会計期間から平成18年5月17日公表の「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)	
1	棚卸資産の評価方法 当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
2	固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)	
(有形固定資産の耐用年数の変更) 当社の機械装置の耐用年数については、法人税法の改正を契機として見直しを行い、従来、耐用年数を12年としておりましたが、第1四半期連結会計期間より7年に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。	
(退職給付引当金) 当社は、従来、中小企業退職金共済制度及び退職一時金制度を採用しておりましたが、平成21年6月1日付で中小企業退職金共済制度を脱退し、退職一時金制度の一部を確定給付型企業年金制度へ移行いたしました。その結果、退職給付制度として、退職一時金制度及び確定給付型企業年金制度を有することとなりました。 なお、制度変更に伴い「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しており、この変更による損益に与える影響は軽微であります。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年12月31日)
	<p>※1 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p>
	<p>受取手形 65,477千円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)	
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
給与手当	837,942千円
役員退職慰労引当金繰入額	5,650千円
退職給付費用	19,650千円

第2四半期連結会計期間

当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
給与手当	434,003千円
賞与引当金繰入額	△17,652千円
役員退職慰労引当金繰入額	2,825千円
退職給付費用	6,553千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)	
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	9,775,411千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△5,500,000千円
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	2,846,093千円
現金及び現金同等物	<u>7,121,505千円</u>

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	6,983,960

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	745,214

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年3月19日 定時株主総会	普通株式	499,103	80.00	平成20年12月31日	平成21年3月23日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第2四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当第2四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載していません。

(有価証券関係)

当社グループの所有する有価証券は、企業集団の事業の運営において重要なものとなっておりますが、当第2四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループの行っておりますデリバティブ取引は、企業集団の事業の運営において重要なものではありません。

(ストック・オプション等関係)

当社グループは、ストック・オプションを発行していませんので、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	歯科製品 関連事業 (千円)	工業製品 関連事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,364,068	316,325	175,436	4,855,830	—	4,855,830
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,364,068	316,325	175,436	4,855,830	—	4,855,830
営業利益(又は営業損失)	2,016,500	109,010	14,442	2,139,954	(602,931)	1,537,022

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)

	歯科製品 関連事業 (千円)	工業製品 関連事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,571,103	659,765	341,358	9,572,228	—	9,572,228
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	8,571,103	659,765	341,358	9,572,228	—	9,572,228
営業利益(又は営業損失)	3,714,081	218,330	60,995	3,993,407	(1,272,196)	2,721,210

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 歯科製品関連事業……治療用ハンドピース、技工用マイクロモーター&ハンドピース、外科用ハンドピース、部品その他

(2) 工業製品関連事業……手作業用グラインダー、機械装着用モーター&スピンドル、部品、商品(先端工具)

(3) その他事業……修理

3. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」の会計処理の原則及び手続の変更(1)に記載の通り、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を適用しております。なお、これによるセグメント情報に与える影響は、従来の方法によった場合と比較して当第2四半期連結累計期間の営業利益が、歯科製品関連事業が、185,516千円、工業製品関連事業が、13,781千円、それぞれ減少しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」の会計処理の原則及び手続の変更(2)に記載の通り、当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。なお、これによるセグメントに与える影響は軽微であります。

4. 追加情報

「追加情報」に記載のとおり、平成21年6月より確定給付型企業年金制度に変更しております。なお、これによるセグメントに与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	日本 (千円)	北アメリカ (千円)	ヨーロッパ (千円)	アジア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,084,072	258,727	1,189,512	116,245	207,271	4,855,830	—	4,855,830
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,170,316	—	—	—	—	1,170,316	(1,170,316)	—
計	4,254,388	258,727	1,189,512	116,245	207,271	6,026,146	(1,170,316)	4,855,830
営業利益(又は営業損失)	1,395,848	60,340	222,403	1,565	65,155	1,745,314	(208,291)	1,537,022

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)

	日本 (千円)	北アメリカ (千円)	ヨーロッパ (千円)	アジア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,235,356	534,048	2,266,557	240,454	295,811	9,572,228	—	9,572,228
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,893,192	—	—	—	—	1,893,192	(1,893,192)	—
計	8,128,548	534,048	2,266,557	240,454	295,811	11,465,420	(1,893,192)	9,572,228
営業利益(又は営業損失)	2,230,322	105,344	438,524	11,674	62,821	2,848,686	(127,476)	2,721,210

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北アメリカ …… アメリカ

ヨーロッパ …… ドイツ、フランス、イギリス、スペイン

アジア …… 中国

その他 …… オーストラリア

3. 当第1四半期連結会計期間より、NSK OCEANIA PTY. LIMITEDを連結の範囲に含めたことに伴い「その他」を新設しております。

4. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」の会計処理の原則及び手続の変更(1)に記載の通り、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を適用しております。なお、これによるセグメント情報に与える影響は、従来の方法によった場合と比較して当第2四半期連結累計期間の日本の営業利益が、199,297千円減少しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」の会計処理の原則及び手続の変更(2)に記載の通り、当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。なお、これによるセグメントに与える影響は軽微であります。

5. 追加情報

「追加情報」に記載のとおり、平成21年6月より確定給付型企業年金制度に変更しております。なお、これによるセグメントに与える影響は軽微であります。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	北アメリカ	アジア	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	1,037,495	615,590	1,473,976	726,338	3,853,401
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	4,855,830
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	21.4	12.7	30.3	15.0	79.4

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)

	北アメリカ	アジア	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	2,094,506	1,245,452	2,900,766	1,297,385	7,538,110
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	9,572,228
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	21.9	13.0	30.3	13.5	78.7

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北アメリカ …… アメリカ、カナダ

(2) アジア …… 中国、韓国、シンガポール、インド、香港、台湾

(3) ヨーロッパ …… ドイツ、フランス、イタリア、スイス、ポーランド、イギリス

(4) その他の地域 …… オーストラリア、イラン、南アフリカ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)		前連結会計年度末 (平成20年12月31日)	
1株当たり純資産額	4,375.59円	1株当たり純資産額	4,059.74円

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
1株当たり四半期純利益	348.44円	1株当たり四半期純利益	149.81円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	—円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	—円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
2. 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は以下の通りであります。

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	2,173,827	934,647
普通株式に係る四半期純利益(千円)	2,173,827	934,647
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	6,238,766	6,238,748

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
(自己株式の消却) 当社は、平成21年8月10日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を行うことを決議いたしました。 1. 消却する株式の種類 普通株式 2. 消却する株式の数 700,000株 3. 消却予定日 平成21年8月19日
(自己株式の取得) 当社は、平成21年8月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。 1. 取得の理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため 2. 取得する株式の種類 普通株式 3. 取得する株式の総数 100,000株 (上限) 4. 株式取得価額の総額 1,000,000千円 (上限) 5. 自己株式の取得期間 平成21年8月12日から平成21年10月30日まで

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月12日

株式会社ナカニシ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上 林 三子雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 田 英 志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 南 山 智 昭 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナカニシの平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年1月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ナカニシ及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年8月10日開催の取締役会において、自己株式を消却することを決議している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年8月10日開催の取締役会において、自己株式を取得することを決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年8月12日
【会社名】	株式会社ナカニシ
【英訳名】	NAKANISHI INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中西 英一
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	栃木県鹿沼市下日向700番地
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長中西英一は、当社の第58期第2四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。